

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 阪神調剤薬局 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2723 URL <http://www.hanshin-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 壽毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理 (氏名) 松下 修三 TEL (0797) 35-6227
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,098	11.9	205	136.4	196	495.8	58	—
18年9月中間期	12,600	13.3	87	△76.9	33	△90.4	△72	—
19年3月期	26,154	12.3	296	△64.1	216	△72.1	△97	△128.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	38	—	—
18年9月中間期	△6	74	—	—
19年3月期	△9	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,348		2,569		19.2	237	70	
18年9月中間期	12,900		2,566		19.9	237	45	
19年3月期	13,134		2,570		19.6	237	79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,569百万円 18年9月中間期 2,566百万円 19年3月期 2,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,237		△650		△493		1,026	
18年9月中間期	503		△901		△402		941	
19年3月期	729		△1,381		△158		932	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	5	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,783	13.9	848	186.1	765	253.1	321	—	29	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 0社 除外 0社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,810,870株 18年9月中間期 10,810,870株 19年3月期 10,810,870株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,416株 18年9月中間期 2,416株 19年3月期 2,416株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,087	11.9	203	172.8	196	849.5	57	—
18年9月中間期	12,592	13.3	74	△79.9	20	△94.0	△85	—
19年3月期	26,138	12.3	281	△65.6	202	△73.9	△111	△133.0

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	32
18年9月中間期	△7	87
19年3月期	△10	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,340		2,565		19.2	237	39	
18年9月中間期	12,894		2,565		19.9	237	36	
19年3月期	13,127		2,567		19.6	237	53	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,565百万円 18年9月中間期 2,565百万円 19年3月期 2,567百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,769	113.9	832	296.3	755	373.0	314	—	29	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に起因した金融情勢不安等海外における経済的不安要素の影響が懸念されましたものの、国内企業の安定的な業績展開により景気は引き続き回復基調を辿りました。

調剤薬局業界につきましては、医薬分業率の進展鈍化もあって、調剤薬局を取り巻く経営環境は、同業他社との出店競争に加え、異業種からの新規参入もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境下にあつて、当社は、事業の積極的拡大を図るべく新規出店を7店舗実施いたしました。一方、経営の効率化、財務体質の強化の観点から、不採算店を2店舗退店いたしましたことにより、当中間連結会計期間期末の店舗数は、5店舗増加の127店舗になりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は14,098百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益205百万円（同対比136.4%増）、経常利益196百万円（同対比495.8%増）、当期純利益も58千円（同対比―）の増収増益となりました。

<通期の見通し>

医薬分業率が足踏みする一方で、隔年の薬価と診療報酬の改定及び薬剤の長期投与など、当社を取り巻く環境は厳しく、同業のみならず異業種との市場競争も始まり、経営環境は激変しております。当社はこの環境変化に即応した経営を進めるために、経営の効率化の一層の推進などにより、収益構造を改善し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高29,783百万円（前期比13.9%増）、営業利益848百万円（同対比186.1%増）、経常利益765百万円（同対比253.1%増）、当期純利益321百万円（同対比―）を見込んでおります。

（平成19年5月11日付で発表いたしました業績予想からの変更はございません。）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間の資産の部は13,348百万円となり、前中間連結会計期間に対し448百万円増加いたしました。これは主として新規出店に伴う設備投資による有形固定資産の増加492百万円によるものであります。

負債の部は10,779百万円となり、前中間連結会計期間に対し445百万円増加いたしました。これは主として買掛金の増加550百万円によるものであります。

純資産の部は2,569百万円となり、前中間連結会計期間に対し2百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローによる支出額が営業活動によるキャッシュ・フローによる獲得額を下回ったため、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,237百万円（同対比146.0%増）となりました。これは主に減価償却費267百万円（同対比6.7%増）、債券流動化額の増加による売上債権の減少222百万円（同対比―）及び新規出店による仕入債務の増加472百万円（同対比24.9%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は650百万円（同対比27.9%減）となりました。これは主に新規出店に要した資金で、有形固定資産の取得に係る支出483百万円（同対比58.4%増）、のれん等無形固定資産の取得に係る支出95百万円（同対比76.1%減）及び差入保証金に係る支出87百万円（同対比18.1%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は493百万円となりました。これは主に社債及び長期借入金の償還・返済資金を短期借入金で調達したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	17.0%	17.6%	20.9%	19.6%	19.2%
時価ベースの自己 資本比率	20.8%	40.4%	48.3%	29.0%	18.9%
キャッシュ・フ ロー対有利子負債 比率	10.1年	3.0年	4.6年	7.4年	2.0年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	4.9	16.5	13.9	7.5	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題といたしております。そのため将来に備えて経営基盤を強化し、内部留保の充実を図りながら、業績に対応した適切な利益配分を継続してまいりたいと考えております。

当連結会計年度の配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の実施を最重要視し、期末配当金として1株につき5円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、新規出店及びサービス体制強化に伴う人材開発資金の原資として有効活用させていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hanshin-dp.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,043,068		1,128,302		1,034,105		
2. 受取手形及び売掛 金		2,547,289		2,263,875		2,486,477		
3. たな卸資産		1,129,170		1,281,160		1,220,681		
4. その他		391,154		415,775		481,264		
貸倒引当金		△10,000		△12,000		△12,000		
流動資産合計		5,100,683	39.6	5,077,113	38.0	5,210,528	39.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※2	1,822,916		1,971,007		1,880,588		
(2)土地	※2	1,423,530		1,785,408		1,458,408		
(3)その他		386,515	3,632,962	368,786	4,125,201	544,759	3,883,757	
2. 無形固定資産								
(1)のれん		530,232		589,571		455,676		
(2)その他		48,360	578,592	48,479	638,050	49,250	504,926	
3. 投資その他の資産								
(1)差入保証金	※2	1,499,646		1,594,185		1,555,331		
(2)長期前払費用		1,444,403		1,249,879		1,337,216		
(3)その他		674,153		706,372		680,530		
貸倒引当金		△45,700	3,572,502	△45,800	3,504,637	△45,750	3,527,329	
固定資産合計		7,784,058	60.3	8,267,890	61.9	7,916,013	60.3	
III 繰延資産		15,712	0.1	3,487	0.1	8,330	0.1	
資産合計		12,900,454	100.0	13,348,491	100.0	13,134,872	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,395,704		4,945,903		4,473,636	
2. 短期借入金		200,000		840,000		450,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,209,400		1,090,100		1,346,000	
4. 未払法人税等		47,114		151,223		—	
5. 賞与引当金		225,000		222,000		191,000	
6. その他		516,995		751,349		474,746	
流動負債合計		6,594,214	51.1	8,000,576	59.9	6,935,382	52.8
II 固定負債							
1. 社債		1,200,000		700,000		1,100,000	
2. 長期借入金	※2	2,263,800		1,747,950		2,222,500	
3. 退職給付引当金		260,575		311,967		289,801	
4. その他		15,376		18,825		17,012	
固定負債合計		3,739,751	29.0	2,778,743	20.8	3,629,313	27.6
負債合計		10,333,966	80.1	10,779,319	80.7	10,564,696	80.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		684,758	5.3	684,758	5.1	684,758	5.2
2. 資本剰余金		628,666	4.9	628,666	4.7	628,666	4.7
3. 利益剰余金		1,272,673	9.9	1,251,936	9.3	1,247,801	9.5
4. 自己株式		△477	△0.0	△477	0.0	△477	0.0
株主資本合計		2,585,620	20.1	2,564,883	19.2	2,560,748	19.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△7,306	△0.1	12,643	0.1	16,904	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△11,826	△0.1	△8,355		△7,477	
評価・換算差額等合計		△19,132	△0.2	4,288	0.1	9,426	0.1
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		2,566,487	19.9	2,569,171	19.2	2,570,175	19.6
負債純資産合計		12,900,454	100.0	13,348,491	100.0	13,134,872	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,600,813	100.0		14,098,087	100.0		26,154,391	100.0
II 売上原価			11,858,760	94.1		13,041,927	92.5		24,505,792	93.7
売上総利益			742,052	5.9		1,056,160	7.5		1,648,598	6.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		655,045	5.2		850,457	6.0		1,351,978	5.1
営業利益			87,007	0.7		205,702	1.4		296,620	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,234			6,296			11,007		
2. 受取配当金		1,637			345			1,951		
3. 受取手数料		14,248			14,940			29,072		
4. 賃貸料収入		11,575			11,910			23,050		
6. その他		7,091	39,788	0.3	26,896	60,389	0.4	14,685	79,768	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		46,463			52,360			95,153		
2. 借入手数料		15,875			8,243			27,015		
3. 為替差損		20,664			—			15,848		
4. その他		10,754	93,758	0.7	8,639	69,243	0.4	21,466	159,482	0.6
経常利益			33,037	0.3		196,847	1.3		216,906	0.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—	—	—	—	—	—	349	349	0.0
VII 特別損失										
1. 店舗整理損	※3	10,124			55,162			67,437		
2. 固定資産除却損	※4	7,047			607			7,047		
3. 減損損失	※2	25,691			—			134,210		
4. 株式売却損		—			—			17,004		
5. リース解約損		—			3,498			—		
6. 役員退職金		—	42,863	0.4	5,000	64,268	0.4	—	225,700	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失(△)			△9,825	△0.1		132,579	0.9		△8,444	△0.1
法人税、住民税及 び事業税		57,102			102,002			115,572		
法人税等調整額		5,880	62,982	△0.5	△27,600	74,402		△26,337	89,234	
中間(当期)純利益 又は損失(△)			△72,808	△0.6		58,176	0.4		△97,679	△0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	684,758	628,666	1,399,966	△477	2,712,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,042		△54,042
中間純損失			△72,808		△72,808
連結子会社増加に伴う減少高			△442		△442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△127,293	—	△127,293
平成18年9月30日 残高（千円）	684,758	628,666	1,272,673	△477	2,585,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,081	—	5,081	2,717,994
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△54,042
中間純損失				△72,808
連結子会社増加に伴う減少高				△442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△12,387	△11,826	△24,213	△24,213
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△12,387	△11,826	△24,213	△151,507
平成18年9月30日 残高（千円）	△7,306	△11,826	△19,132	2,566,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	684,758	628,666	1,247,801	△477	2,560,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,042		△54,042
中間純利益			58,176		58,176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			4,134		4,134
平成19年9月30日 残高（千円）	684,758	628,666	1,251,936	△477	2,564,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	16,904	△7,477	9,426	2,570,175
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△54,042
中間純利益				58,176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,260	△877	△5,138	△5,138
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,260	△877	△5,138	△1,003
平成19年9月30日 残高（千円）	12,643	△8,355	4,288	2,569,171

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	684,758	628,666	1,399,966	△477	2,712,913
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,042		△54,042
当期純損失			△97,679		△97,679
連結子会社増加に伴う減少高			△442		△442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△152,164	—	△152,164
平成19年3月31日 残高（千円）	684,758	628,666	1,247,801	△477	2,560,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,081	—	5,081	2,717,994
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△54,042
当期純損失				△97,679
連結子会社増加に伴う減少高				△442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,823	△7,477	4,345	4,345
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,823	△7,477	4,345	△147,819
平成19年3月31日 残高（千円）	16,904	△7,477	9,426	2,570,175

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)		△9,825	132,579	△8,444
減価償却費		250,946	267,679	511,529
減損損失		25,691	—	134,210
新株発行費償却		3,610	3,610	7,221
社債発行費償却		3,771	1,231	7,543
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△1,900	50	150
賞与引当金の増加額		35,000	31,000	1,000
退職給付引当金の増 加額		17,789	22,166	47,015
株式売却損		—	—	17,004
受取利息及び受取配 当金		△6,872	△6,641	△12,959
支払利息		46,463	52,360	95,153
借入手数料		15,875	8,243	27,015
固定資産除却損		7,047	—	—
店舗整理損		10,124	55,037	66,322
売上債権の減少額又 は増加額 (△)		△301,230	222,601	△240,417
たな卸資産の増加額		△85,090	△60,478	△176,602
前払費用の増加額		△19,068	△771	△13,344
未収入金の減少額又 は増加額 (△)		231,701	△31,739	206,278
仕入債務の増加額		629,114	472,267	707,045
未払金の増加額又は 減少額 (△)		△42,109	△3,843	△114,205
その他		24,872	161,062	73,388
小計		835,913	1,326,416	1,334,905
利息及び配当金の受 取額		7,000	6,635	12,960
利息の支払額		△44,238	△53,772	△96,764
法人税等の支払額		△295,614	△41,691	△521,251
営業活動によるキャッ シュ・フロー		503,060	1,237,587	729,849

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△66,955	△67,070	△101,746
定期預金の払戻によ る収入		66,939	66,955	101,722
有形固定資産の取得 による支出		△305,040	△483,255	△671,436
無形固定資産の取得 による支出		△398,488	△95,124	△401,814
投資有価証券の取得 による支出		△50,286	—	△50,286
投資有価証券の売却 による収入		—	—	97,161
貸付金の回収による 収入		85,469	—	85,469
長期前払費用にかか る支出		△205,191	△29,799	△236,436
差入保証金にかかる 支出		△74,037	△87,430	△251,932
差入保証金の回収に よる収入		51,526	54,216	77,558
その他		△5,433	△8,544	△29,884
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△901,498	△650,054	△1,381,625
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加額		△600,000	390,000	△350,000
長期借入れによる収 入		1,100,000	—	1,800,000
長期借入金の返済に よる支出		△550,080	△730,450	△1,154,780
社債の償還による支 出		△300,000	△100,000	△400,000
配当金の支払額		△52,891	△53,001	△53,824
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△402,971	△493,451	△158,604

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)		△801,409	94,081	△810,381
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,721,612	932,358	1,721,612
VI 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		21,126	—	21,126
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	941,330	1,026,440	932,358

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社阪神ビー・エム ジャパン・メディテック株 式会社 上記のうち、ジャパン・ メディテック株式会社は本 格的な営業開始に伴い中間 連結財務諸表に及ぼす影響 の重要性が増したため、連 結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社あじさい地所 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 上記のうち、ジャパン・ メディテック株式会社は 本格的な営業開始に伴い 連結財務諸表に及ぼす影 響の重要性が増したため、 連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社あじさい地所)は、 中間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲から 除外しております。	同左	持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社あじさい地所)は、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲から除外 しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間会計期間の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事 項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は税込方式によっております。なお一定額以上の固定資産については税抜方式によっており、消費税額は「投資その他の資産」のその他に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。 なお、連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,578,313千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,577,652千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
企業結合に係る会計基準等	<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————	<p>当連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要な有形固定資産の減価償却の方法	—————	<p>当社及び連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産に一括掲記していたもののうち、「営業権」(前中間連結会計期間末246,353千円)は当中間連結会計期間より「のれん」として掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、674,067千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>101,738 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35,201</td></tr> <tr><td>土地</td><td>538,813</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>135,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>810,753 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>258,200 千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定額も含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>258,200 千円</td></tr> </table> <p>但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。</p>	定期預金	101,738 千円	建物及び構築物	35,201	土地	538,813	差入保証金	135,000	合計	810,753 千円	長期借入金	258,200 千円	(一年内返済予定額も含む)		合計	258,200 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、818,307千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>101,862 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,265</td></tr> <tr><td>土地</td><td>538,813</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>135,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>807,940千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>97,800千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定額も含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>97,800千円</td></tr> </table> <p>但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。</p>	定期預金	101,862 千円	建物及び構築物	32,265	土地	538,813	差入保証金	135,000	合計	807,940千円	長期借入金	97,800千円	(一年内返済予定額も含む)		合計	97,800千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、742,774千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>101,746 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33,244</td></tr> <tr><td>土地</td><td>538,813</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>135,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>808,804 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>178,000 千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定額も含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>178,000 千円</td></tr> </table> <p>但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。</p>	定期預金	101,746 千円	建物及び構築物	33,244	土地	538,813	差入保証金	135,000	合計	808,804 千円	長期借入金	178,000 千円	(一年内返済予定額も含む)		合計	178,000 千円
定期預金	101,738 千円																																																	
建物及び構築物	35,201																																																	
土地	538,813																																																	
差入保証金	135,000																																																	
合計	810,753 千円																																																	
長期借入金	258,200 千円																																																	
(一年内返済予定額も含む)																																																		
合計	258,200 千円																																																	
定期預金	101,862 千円																																																	
建物及び構築物	32,265																																																	
土地	538,813																																																	
差入保証金	135,000																																																	
合計	807,940千円																																																	
長期借入金	97,800千円																																																	
(一年内返済予定額も含む)																																																		
合計	97,800千円																																																	
定期預金	101,746 千円																																																	
建物及び構築物	33,244																																																	
土地	538,813																																																	
差入保証金	135,000																																																	
合計	808,804 千円																																																	
長期借入金	178,000 千円																																																	
(一年内返済予定額も含む)																																																		
合計	178,000 千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>83,547 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>127,040 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,590 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,648 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,422千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>68,973 千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府大阪市他</td><td>店舗 (既存店舗)</td><td>建物、長期前 払費用等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失25,691千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物17,935千円、長期前払費用4,095千円、その他3,660千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	83,547 千円	給与手当	127,040 千円	貸倒引当金繰入額	6,590 千円	賞与引当金繰入額	5,648 千円	退職給付費用	3,422千円	賃借料	68,973 千円	場所	用途	種類	大阪府大阪市他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>84,982千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>246,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,070千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93,463千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p>	役員報酬	84,982千円	給与手当	246,834千円	貸倒引当金繰入額	14,302千円	賞与引当金繰入額	23,189千円	退職給付費用	7,070千円	賃借料	93,463千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>169,251 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>247,921 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,750 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,631 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,748 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>148,671 千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>和歌山県和歌山市他</td><td>店舗 (既存店舗)</td><td>建物、差入保 証金等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失134,210千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物28,957千円、差入保証金96,176千円、長期前払費用5,219千円、その他3,857千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	169,251 千円	給与手当	247,921 千円	貸倒引当金繰入額	13,750 千円	賞与引当金繰入額	15,631 千円	退職給付費用	6,748 千円	賃借料	148,671 千円	場所	用途	種類	和歌山県和歌山市他	店舗 (既存店舗)	建物、差入保 証金等
役員報酬	83,547 千円																																																	
給与手当	127,040 千円																																																	
貸倒引当金繰入額	6,590 千円																																																	
賞与引当金繰入額	5,648 千円																																																	
退職給付費用	3,422千円																																																	
賃借料	68,973 千円																																																	
場所	用途	種類																																																
大阪府大阪市他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等																																																
役員報酬	84,982千円																																																	
給与手当	246,834千円																																																	
貸倒引当金繰入額	14,302千円																																																	
賞与引当金繰入額	23,189千円																																																	
退職給付費用	7,070千円																																																	
賃借料	93,463千円																																																	
役員報酬	169,251 千円																																																	
給与手当	247,921 千円																																																	
貸倒引当金繰入額	13,750 千円																																																	
賞与引当金繰入額	15,631 千円																																																	
退職給付費用	6,748 千円																																																	
賃借料	148,671 千円																																																	
場所	用途	種類																																																
和歌山県和歌山市他	店舗 (既存店舗)	建物、差入保 証金等																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※3 店舗整理損の内訳 店舗整理損 建物 7,228千円 長期前払費用 2,651千円 その他 244千円 <hr/> 合計 10,124千円	※3 店舗整理損の内訳 店舗整理損 建物 31,701千円 長期前払費用 20,599千円 その他 2,860千円 <hr/> 合計 55,162千円	<hr/>
※4 固定資産除却損の内訳 固定資産除却損 建物 6,541千円 長期前払費用 170千円 その他 336千円 <hr/> 合計 7,047千円	※4 固定資産除却損の内訳 固定資産除却損 その他 607千円 <hr/> 合計 607千円	<hr/>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,810	—	—	10,810
合計	10,810	—	—	10,810
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,042	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,810	—	—	10,810
合計	10,810	—	—	10,810
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,042	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,810	—	—	10,810
合計	10,810	—	—	10,810
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,042	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,043,068千円	現金及び預金勘定 1,128,302千円	現金及び預金勘定 1,034,105千円
預入期間が3ヶ月を超える 預金 △101,738千円	預入期間が3ヶ月を超える 預金 △101,862千円	預入期間が3ヶ月を超える 預金 △101,746千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 941,330千円	現金及び現金同等物 1,026,440千円	現金及び現金同等物 932,358千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>747,394</td> <td>306,411</td> <td>440,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,000</td> <td>28,333</td> <td>71,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847,394</td> <td>334,744</td> <td>512,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	747,394	306,411	440,983	ソフトウェア	100,000	28,333	71,666	合計	847,394	334,744	512,650	1年内	165,761千円	1年超	355,084千円	合計	520,846千円	支払リース料	83,893千円	減価償却費相当額	79,562千円	支払利息相当額	5,222千円	1年内	2,169千円	1年超	9,569千円	合計	11,739千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>806,809</td> <td>408,069</td> <td>398,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,000</td> <td>48,333</td> <td>51,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,809</td> <td>456,402</td> <td>450,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	806,809	408,069	398,740	ソフトウェア	100,000	48,333	51,666	合計	906,809	456,402	450,406	1年内	175,340千円	1年超	285,073千円	合計	460,413千円	支払リース料	96,892千円	減価償却費相当額	91,596千円	支払利息相当額	5,553千円	1年内	2,169千円	1年超	7,400千円	合計	9,569千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>820,488</td> <td>384,108</td> <td>436,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,000</td> <td>38,333</td> <td>61,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,488</td> <td>422,442</td> <td>498,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	820,488	384,108	436,379	ソフトウェア	100,000	38,333	61,666	合計	920,488	422,442	498,045	1年内	172,494千円	1年超	335,042千円	合計	507,536千円	支払リース料	177,897千円	減価償却費相当額	168,167千円	支払利息相当額	11,562千円	1年内	2,169千円	1年超	8,484千円	合計	10,654千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
その他	747,394	306,411	440,983																																																																																																																	
ソフトウェア	100,000	28,333	71,666																																																																																																																	
合計	847,394	334,744	512,650																																																																																																																	
1年内	165,761千円																																																																																																																			
1年超	355,084千円																																																																																																																			
合計	520,846千円																																																																																																																			
支払リース料	83,893千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	79,562千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,222千円																																																																																																																			
1年内	2,169千円																																																																																																																			
1年超	9,569千円																																																																																																																			
合計	11,739千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
その他	806,809	408,069	398,740																																																																																																																	
ソフトウェア	100,000	48,333	51,666																																																																																																																	
合計	906,809	456,402	450,406																																																																																																																	
1年内	175,340千円																																																																																																																			
1年超	285,073千円																																																																																																																			
合計	460,413千円																																																																																																																			
支払リース料	96,892千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	91,596千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,553千円																																																																																																																			
1年内	2,169千円																																																																																																																			
1年超	7,400千円																																																																																																																			
合計	9,569千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
その他	820,488	384,108	436,379																																																																																																																	
ソフトウェア	100,000	38,333	61,666																																																																																																																	
合計	920,488	422,442	498,045																																																																																																																	
1年内	172,494千円																																																																																																																			
1年超	335,042千円																																																																																																																			
合計	507,536千円																																																																																																																			
支払リース料	177,897千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	168,167千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,562千円																																																																																																																			
1年内	2,169千円																																																																																																																			
1年超	8,484千円																																																																																																																			
合計	10,654千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	80,089	42,914	△37,175
証券投資信託の受益証券	52,955	77,953	24,997
合計	133,045	120,867	△12,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	108,050
非上場外国債券	86,408
投資信託の受益証券	48,394
合計	242,852

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	15,923	8,757	△7,166
証券投資信託の受益証券	53,505	81,744	28,239
合計	69,428	90,501	21,073

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,050
非上場外国債券	94,304
投資信託の受益証券	46,825
合計	199,179

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	15,923	13,198	△2,725
証券投資信託の受益証券	52,955	83,854	30,898
合計	68,878	97,052	28,173

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,796

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ファミリーコーポレーション 調剤薬局「ファミリー薬局」の営業

- (2) 企業結合を行った主な理由

多店舗戦略に基づく事業拠点の確保のため

- (3) 企業結合日

平成18年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

営業譲受

- (5) 結合後企業の名称

株式会社阪神調剤薬局

- (6) 取得した議決権比率

該当事項はありません

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 金銭 315,000千円

取得に直接要した支出 _____

取得原価 315,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
該当事項はありません

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん(負)の金額 295,354千円

- (2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

- (3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

建物 15,880千円

その他 3,765千円

合計 19,646千円

- (2) 負債の額

該当事項はありません

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ファミリーコーポレーション 調剤薬局「ファミリー薬局」の営業

(2) 企業結合を行った主な理由

多店舗戦略に基づく事業拠点の確保のため

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社阪神調剤薬局

(6) 取得した議決権比率

該当事項はありません

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 金銭 315,000千円

取得に直接要した支出 _____

取得原価 315,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
該当事項はありません

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 295,354千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

建物 15,880千円

その他 3,765千円

合計 19,646千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「薬局事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 237円45銭 1株当たり中間純利益 △6円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 237円70銭 1株当たり中間純利益 5円38銭 同左	1株当たり純資産額 237円79銭 1株当たり当期純利益 △9円40銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	△72,808	58,176	△97,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	△72,808	58,176	△97,679
期中平均株式数(千株)	10,808	10,808	10,808

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 地区別処方箋枚数

調剤売上の処方箋枚数を地区別に示すと次のとおりであります。

(単位：枚)

地区別	処方せん応需枚数 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		処方せん応需枚数 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		処方せん応需枚数 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	枚数	構成比	枚数	構成比	枚数	構成比
		%		%		%
近畿地区	867,894	65.1	902,707	63.4	1,772,996	64.8
東北・関東地区	316,137	23.7	347,565	24.4	648,432	23.7
中部地区	80,747	6.1	98,205	6.9	173,780	6.4
中国・四国地区	24,911	1.9	30,900	2.2	54,755	2.0
その他地区	43,315	3.2	43,816	3.1	86,201	3.1
合計	1,333,004	100.0	1,423,193	100.0	2,736,164	100.0

(2) 品目別売上高明細表

品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
薬局 部門	調剤売上	薬剤	9,837,377	78.0	11,150,934	79.1	20,479,074	78.3
		技術料	2,682,695	21.3	2,855,460	20.2	5,505,489	21.0
		小計	12,520,073	99.3	14,006,394	99.3	25,984,564	99.3
	その他売上	一般医薬品等	35,413	0.3	41,592	0.3	76,113	0.3
		卸売	—	—	—	—	—	—
		小計	35,413	0.3	41,592	0.3	76,113	0.3
その他		45,325	0.4	50,199	0.4	93,713	0.4	
合計		12,600,813	100.0	14,098,186	100.0	26,154,391	100.0	

(注) 調剤売上については消費税は非課税、その他売上については消費税等を含んでおります。

(3) 地区別販売実績

地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地区別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
近畿地区	7,847,747	62.3	8,669,400	61.5	16,273,471	62.2
東北・関東地区	3,106,628	24.7	3,569,654	25.3	6,454,694	24.7
中部地区	798,149	6.3	944,234	6.7	1,692,762	6.5
中国・四国地区	258,411	2.0	286,115	2.0	543,673	2.1
その他地区	589,876	4.7	628,780	4.5	1,189,789	4.5
合計	12,600,813	100.0	14,098,186	100.0	26,154,391	100.0

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	951,809		1,026,863		938,451	
2. 売掛金		2,544,914		2,260,689		2,484,642	
3. たな卸資産		1,129,170		1,281,160		1,220,681	
4. その他		636,772		677,674		725,175	
貸倒引当金		△10,000		△12,000		△12,000	
流動資産合計		5,252,665	40.8	5,234,388	39.2	5,356,951	40.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,657,274		1,813,330		2,204,149	
(2) 土地	※2	1,389,730		1,751,608		1,424,608	
(3) その他		384,733		367,523		58,018	
計		3,431,738		3,932,462		3,686,775	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		530,232		589,571		455,676	
(2) その他		48,338		48,456		49,228	
計		578,570		638,028		504,904	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	1,445,346		1,539,885		1,501,031	
(2) 長期前払費用		1,444,403		1,249,879		1,337,216	
(3) その他		772,053		788,272		778,430	
貸倒引当金		△45,700		△45,800		△45,750	
計		3,616,102		3,532,237		3,570,929	
固定資産合計		7,626,411	59.1	8,102,727	60.8	7,762,609	59.1
III 繰延資産		15,712	0.1	3,487	0.0	8,330	0.1
資産合計		12,894,790	100.0	13,340,603	100.0	13,127,890	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,395,704		4,945,903		4,473,636	
2. 短期借入金		200,000		840,000		450,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,209,400		1,090,100		1,346,000	
4. 未払法人税等		46,800		151,094		—	
5. 賞与引当金		225,000		222,000		191,000	
6. その他		514,169		748,467		472,063	
流動負債合計		6,591,074	51.1	7,997,565	60.0	6,932,699	52.8
II 固定負債							
1. 社債		1,200,000		700,000		1,100,000	
2. 長期借入金	※2	2,263,800		1,747,950		2,222,500	
3. 退職給付引当金		260,575		311,967		289,801	
4. その他		13,876		17,325		15,512	
固定負債合計		3,738,251	29.0	2,777,243	20.8	3,627,813	27.6
負債合計		10,329,326	80.1	10,774,808	80.8	10,560,513	80.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		684,758	5.3	684,758	5.1	684,758	5.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		628,666		628,666		628,666	
資本剰余金合計		628,666	4.9	628,666	4.7	628,666	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,633		9,633		9,633	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200,000		1,181,327		1,200,000	
繰越利益剰余金		62,015		57,598		35,369	
利益剰余金合計		1,271,648	9.8	1,248,559	9.4	1,245,003	9.4
4 自己株式		△477	△0.0	△477	△0.0	△477	△0.0
株主資本合計		2,584,596	20.0	2,561,506	19.2	2,557,950	19.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△7,306	△0.0	12,643	0.1	16,904	0.1
2 繰延ヘッジ損益		△11,826	△0.1	△8,355	△0.1	△7,477	△0.1
評価・換算差額等合計		△19,132	△0.1	4,288	0.0	9,426	△0.0
純資産合計		2,565,464	19.9	2,565,794	19.2	2,567,377	19.5
負債純資産合計		12,894,790	100.0	13,340,603	100.0	13,127,890	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,592,165	100.0		14,087,612	100.0		26,138,819	100.0
II 売上原価			11,861,873	94.2		13,047,495	92.6		24,518,963	93.8
売上総利益			730,292	5.8		1,040,116	7.4		1,619,856	6.2
III 販売費及び一般管理 費			655,565	5.2		836,234	5.9		1,338,820	5.1
営業利益			74,726	0.6		203,882	1.5		281,035	1.0
IV 営業外収益	※1		39,685	0.3		61,521	0.4		81,085	0.3
V 営業外費用	※2		93,752	0.8		69,237	0.5		159,470	0.6
経常利益			20,660	0.2		196,166	1.4		202,651	0.7
VI 特別利益			—	—		—	—		349	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		42,863	0.3		64,268	0.5		225,700	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は損失 (△)			△22,202	△0.1		131,898	0.9		△22,699	△0.0
法人税、住民税及び 事業税		57,000			101,900			115,367		
法人税等調整額		5,880	62,880	0.5	△27,600	74,300	0.5	△26,337	89,029	0.3
中間(当期)純利益 又は損失(△)			△85,082	△0.7		57,598	0.4		△111,729	△0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金				
				別途積立金						
平成18年3月31日残高（千円）	684,758	628,666	628,666	9,633	820,000	581,141	1,410,774	△477	2,723,721	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立（注）					380,000	△380,000	—		—	
剰余金の配当（注）						△54,042	△54,042		△54,042	
中間純損失						△85,082	△85,082		△85,082	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	380,000	△519,125	△139,125	—	△139,125	
平成18年9月30日残高（千円）	684,758	628,666	628,666	9,633	1,200,000	62,015	1,271,649	△477	2,584,596	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	5,081	—	5,081	2,728,803
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△54,042
中間純損失				△85,082
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△12,387	△11,826	△24,213	△24,213
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△12,387	△11,826	△24,213	△163,339
平成18年9月30日残高（千円）	△7,306	△11,826	△19,132	2,565,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日残高（千円）	684,758	628,666	628,666	9,633	1,200,000	35,369	1,245,003	△477	2,557,950
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）					△18,672	18,672			
剰余金の配当（注）						△54,042	△54,042		△54,042
中間純利益						57,598	57,598		57,598
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）					△18,672	22,229	3,556		3,556
平成19年9月30日残高（千円）	684,758	628,666	628,666	9,633	1,181,327	57,598	1,248,559	△477	2,561,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	16,904	△7,477	9,426	2,567,377
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）				
剰余金の配当（注）				△54,042
中間純利益				57,598
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△4,260	△877	△5,138	△5,138
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△4,260	△877	△5,138	△1,582
平成19年9月30日残高（千円）	12,643	△8,355	4,288	2,565,794

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高(千円)	684,758	628,666	628,666	9,633	820,000	581,141	1,410,774	△477	2,723,721
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					380,000	△380,000			
剰余金の配当(注)						△54,042	△54,042		△54,042
当期純損失						△111,729	△111,729		△111,729
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					380,000	△545,771	△165,771		△165,771
平成19年3月31日残高(千円)	684,758	628,666	628,666	9,633	1,200,000	35,369	1,245,003	△477	2,557,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,081	—	5,081	2,728,803
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				△54,042
当期純損失				△111,729
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	11,823	△7,477	4,345	4,345
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,823	△7,477	4,345	△161,426
平成19年3月31日残高(千円)	16,904	△7,477	9,426	2,567,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。